

「大洗町立学校のあり方（基本的方向性）について」（案）

令和8年 月

大洗町立学校のあり方検討委員会

児童生徒数の減少による今後の学級数の推移予測と、現在の出生数から予測される新1年生の入学見込み数をみると、今後、各学校において単学級化や小規模化がさらに進行することが想定されます。また、小学校卒業時の進路として、中高一貫校や私立学校へ進学する児童が増える傾向にあり、中学校段階での生徒数の更なる減少が懸念されます。

こうした状況から、現行の2小2中体制を長期的に維持することは難しく、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨を通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくという望ましい教育環境の確保が困難になると予想されます。

当委員会では、今後の学校のあり方について議論を進める中で、学校現場から見た小規模校のメリット・デメリットを整理するとともに、国・県が示す学級編制基準及び適正規模等を加味しつつ、それらの情報を周知したうえで、児童生徒、保護者、教職員、保育施設従事者を対象にアンケート調査を実施しました。その結果も踏まえて議論を重ね、「大洗町立学校のあり方（基本的方向性）」（案）をお示しするものです。

1 大洗町立学校における「望ましい学級数」（学校の適正規模）について

アンケート調査結果に見る「望ましい学級数」、つまり1学年あたりの学級数について、「2学級以上が望ましい」との意見が小学校では79%、中学校では82%となっています。国・県が示す基準においても複数学級が「望ましい」とされていることも考慮し、大洗町における町立学校の「望ましい学級数」（学校の適正規模）は、「2学級以上」とするものです。

2 大洗町立学校における「望ましい学校配置」（学校の適正配置）について

アンケート調査結果に見る「子どもたちが学ぶ理想的な教育環境」については、「現在の学校配置」を望む声（50%）と、「統合した方がよい」又は「統合はやむを得ない」と考える声（46%）がほぼ同数でしたが、このうち「統合はやむを得ない」との回答理由について個々に検証すると、単学級化に伴う人間関係の固定化、部活動・学校行事の制約、多様な人間関係や社会性の育成のしにくさなどを踏まえ、統合の必要性を訴える意見も多く見られます。つまり、単なる消極的容認ではなく、将来の児童生徒数を見据え、持続可能で望ましい教育環境を確保するために統合が必要な選択肢として捉えられているとみてとれます。

また、教育現場をつかさどる教職員においては、「統合した方がよい」と「統合はやむを得ない」とを合わせた数値は、「現在の学校配置」を望む声より10ポイント高くなっています。さらに、保育施設従事者においては、「統合した方がよい」と「統合はやむを得ない」を合わせた数値は、「現在の学校配置」より41ポイント高くなっています。

以上、アンケート調査結果を検証しつつ、議論を進めた結果、次に示す「留意点」に充分留意していくことで、大洗町における「望ましい学校配置」（学校の適正配置）は、現行の小学校2校、中学校2校から、将来的に「小学校1校、中学校1校へ統合することが適当」とするものです。

《統合を進めていく上での留意点》

(1) 小学校・中学校両方の統合を進めていく中で、その方法については、段階的な方法も検討すること

児童生徒の発達段階、通学距離、教職員体制等を踏まえると、小学校と中学校では、統合により生じる課題や配慮すべき点に違いがあると考えられる。

特に中学校においては、①部活動の選択肢の確保、②高校進学後における大きな集団環境への円滑な適応、③多様な人間関係の形成などの観点から、一定規模の集団の中で学ぶ環境を整える必要性が高い。また、町外学校への進学等、中学進学時に生徒数がさらに減少することも見込まれる。

このため、①中学校の統合を先行する方法、②小学校・中学校を同時に統合する方法など、複数の方法について検討する必要がある。

(2) 通学の安全・安心を統合の前提条件とすること

アンケートでは、統合に対する不安として、通学距離、通学方法、登下校の安全、送迎負担、スクールバスの有無、駐車場の確保などがあげられた。

統合を進める場合には、①通学路の再設定、②通学路の安全点検、③見守り体制、④防犯・交通安全対策、⑤スクールバスの導入等を具体的に示す必要がある。

小学生について、統合により通学距離が遠くなる場合は、スクールバス導入による通学支援を検討すべきである。中学生については、安全性を前提に自転車通学を認める場合でも、危険箇所の把握、交通安全指導、ヘルメット着用、自転車点検等を徹底すべきである。

(3) 少人数教育の良さを継承し、きめ細かな支援体制を強化すること

統合により児童生徒数が増える場合であっても、現在の小規模校で評価されている「一人ひとりに目が届く」「きめ細かく支援できる」という良さを失わないよう留意すべきである。学級担任だけに支援を委ねるのではなく、複数の教職員で児童生徒を見守る体制を整えるべきである。

学習支援はもとより、特別支援教育、不登校支援、日本語指導、心のケアなど、多様な教育ニーズに対応できる人的配置と校内支援体制の強化を図るべきである。

(4) 統合を契機として、大洗町ならではの魅力ある教育をさらに充実させること

統合は、単に学校を再編する取組みではなく、大洗町の教育の魅力を高める機会とすべきである。

英語教育、科学技術教育、海洋リテラシー教育、STEAM教育、ICT・オンライン学習、本物に触れる学びなど、大洗町ならではの特色ある教育を新しい学校づくりの柱に位置付けるべきである。

統合により生じる教育資源の集約効果を、教職員体制、専門的な授業、地域人材の活用、外部機関との連携、学習環境の充実など児童生徒の教育条件の改善に結びつけることが重要である。

(5) 地域とともにある学校づくりを継続すること

統合後も、地域学校協働活動、コミュニティスクール、見守り活動、地域行事への参加、郷土学習、伝統文化の継承などを通じて、地域と学校が一体となって子どもを育てる仕組みを維持・発展させるべきである。

(6) 財政的効果を子どもたちの学びに還元すること

統合により施設維持管理や学校運営の効率化が図られる点についても、その効果は経費削減だけに止まってはならない。

統合により生み出される財源や人的資源については、子どもたちの教育環境の充実に優先的に活用することが望ましい。

(7) 丁寧な説明と合意形成を重視すること

アンケート調査では、統合そのものへの賛否に加え、進め方、説明の丁寧さ、条件整備、地域事情への配慮を重視する意見が多く示された。

基本的方向性を示した後も、保護者、児童生徒、教職員、地域住民に対して、十分に周知し、意見を聴取し、検討状況をわかりやすく公表する必要がある。

《まとめ》

ここに、当委員会として、大洗町立学校のあり方（基本的方向性）（案）を示しました。

今後、町民等の幅広い意見を聴取し、当委員会として「基本的な方向性」を決定し、大洗町長に提言します。併せて、町の広報誌及びホームページ等を通じて十分に周知するよう求めていきます。

引き続き当委員会としては、この「基本的な方向性」を基に、保護者、地域、学校現場の意見を丁寧に聴取し、不安や思いを受け止めながら、統合するエリア、統合する時期、対応策等について慎重かつ丁寧に議論を進め、大洗町長への最終提言として「大洗町立学校のあり方（具体的な方向性）」を取りまとめていきます。